

まちづくり編

目指す都市像ごとに、各政策・施策の内容を記載しています。



第1章

しごと

都市像

1

活力あふれる国際都市

観光商工政策

- 施策 1 : 観光の振興
- 施策 2 : 地場企業の振興
- 施策 3 : ふるさと納税制度の推進
- 施策 4 : 競輪事業収益の確保

農林水産政策

- 施策 1 農林業の振興
- 施策 2 水産業の振興

企業立地政策

- 施策 1 企業立地の推進

政策名

観光商工政策



- 施策 1：観光の振興
- 施策 2：地場企業の振興
- 施策 3：ふるさと納税制度の推進
- 施策 4：競輪事業収益の確保

望まれる姿

人や財が流入・交流する活力ある産業のまち

部局の使命

将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。

政策の指標

社会指標	現状値 (平成 28 年度)	目指す方向
市内総生産（第 2 次・第 3 次産業）	737,540 百万円	→

問題点の整理

《施策 1》

- 日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化等に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。

《施策 2》

- 市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。
- 商店街における商品販売額は、商圈人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。

- 「させぼ産品*」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。
- 市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。

《施策3》

- 多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。

《施策4》

- ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。

問題解決の方向性

《施策1》

- 観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。

《施策2》

- 業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。
- 魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。
- 特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させぼ産品*」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組みます。
- 市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。

《施策3》

- ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上につなげていきます。

《施策4》

- 適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。

西九州させぼ広域都市圏における方向性

《経済成長のけん引》

- 圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。
- ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。
- 若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。
- 創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実を図ります。
- 連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにおいて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。
- 中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実に努めます。
- 造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。
- 進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。
- 圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っていきます。
- 海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運醸成に努めます。

施策 1: 観光の振興

[施策の目的]

国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
観光消費額	95,699 百万円	114,426 百万円

[市民に求められる基本的な姿勢・役割]

- 本市の観光の魅力を感じ、市内外に発信するとともに、観光客に対しては、おもてなしの心で接することが望まれます。

[施策の方向性]

●地域資源の活用による観光消費の拡大



本市を代表する観光地である西海国立公園で、世界で最も美しい湾クラブ*に加盟した九十九島とハウステンボスに加え、世界文化遺産「黒島の集落」や、2つの日本遺産「鎮守府」と「三川内焼」をはじめとした本市の魅力ある地域資源の更なる磨き上げと情報発信、誘致活動を関係機関と連携して行うことで、国内外からの交流人口の増加を図り、観光消費額の拡大に繋がります。

●国内外から選ばれる観光地づくり



水族館や動植物園など本市観光施設の整備や、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを進めるとともに、「九十九島」と「海風の国*」のブランド化を進めることで、首都圏を始めとした全国から選ばれる観光地を目指します。

また、海外からの観光需要を本市に取り込むため、各国の旅行ニーズに応じた観光情報の発信を、長崎県内や北部九州、海外の関係機関と連携し実施することで、訪日観光客の増を図ります。

●オール佐世保の受入体制



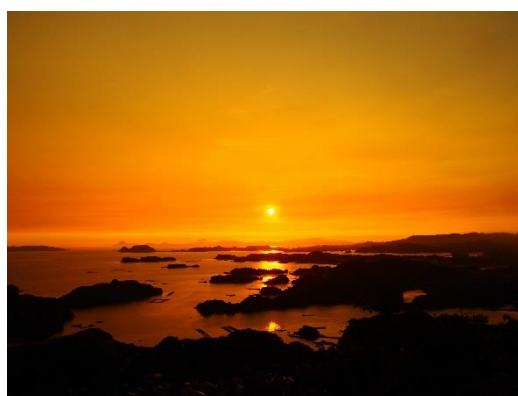
官民一体となったオール佐世保の受入体制のもと、クルーズ船客を含む観光客をおもてなしの心で受入れます。

[民間の役割]

- 「日本版DMO※」である公益財団法人佐世保観光コンベンション協会は、本市の観光資源・地域資源の磨き上げを行うとともに、ブランド観光地域づくりを推進します。
また、ビッグデータ等を活用した誘致戦略に基づき、効果的な情報発信と観光客誘致を行います。
- ハウステンボス株式会社やさせぼパール・シー株式会社など民間観光関連事業者は、施設の魅力アップとサービス向上などによる顧客満足度の向上を図ることで、佐世保観光の魅力向上とリピーター獲得に繋がります。
- 多くの観光客が訪れるイベントや、地域の行事や祭りなどの実施団体は、市民主導で自立したイベントとして創り育て、交流人口の増加に繋がります。
- 宇久町観光協会やNPO法人黒島観光協会などの地域団体は、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会などと連携し、世界文化遺産など地域資源を活用した観光地域づくりに努め、離島エリアや各地域への誘客に取り組みます。



九十九島の昼景



九十九島の夕景

施策 2: 地場企業の振興

[施策の目的]

地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
利益を上げた企業の割合	45.0%	47.8%

[市民に求められる基本的な姿勢・役割]

- 企業が生み出す製品や、地場産品に愛着と誇りを持ち、地産地消と地域内循環に配慮することが望まれます。
- 地元で働く意思を持ち、自己の能力向上に努めることが望まれます。

[施策の方向性]

●経営基盤の強化・企業経営の安定

経済情勢を踏まえて中小企業の資金ニーズに対応した制度融資を行うとともに、少子高齢化の進行や雇用形態の多様化など、中小企業を取り巻く経営環境の変化により事業承継などの新たに生じた課題解決に向けた取組や、企業における人材のスキルアップや技術・技能の承継に向けた取組への支援を行うことで、企業の新陳代謝を図るとともに、経営基盤の強化を促進し、経営の安定を図ります。

●生産性向上と新たな付加価値の創出

企業の生産効率向上や新たな事業展開に向けた取組や、市場ニーズを踏まえた新製品開発や新たな販路開拓への取組への支援を行うことで、企業の生産性向上と新たな付加価値の創出を促進します。

●新規創業・新分野進出等支援

創業や新分野への進出への支援や、IT・AIの活用に向けた取組等への支援を行うため、大学や高専などの高等教育機関との連携を進めるとともに、産業支援センターの充実を図り、企業の事業拡大と競争力強化を図ります。

●魅力ある商業集積の形成

商工会議所や民間まちづくり組織と連携し、魅力ある個店を創出・集積させることで地域の価値を引き上げ、さらなる商業者の流入を促し、魅力ある商業集積を形成します。また、

観光需要、インターネット販売等による域外需要の取込を視野に入れた取組を推進します。

●「させぼ産品」の販売促進

「させぼ産品※」の認知度向上に向けた情報発信、魅力ある商品の開発やブランド確立のための取組と販路拡大を進めることで、「させぼ産品」の販売促進を図ります。

●多様な働き方への対応支援

若者の定着と、女性、高年齢者、外国人など、多様な人材の活躍の場の整備促進と市内事業者の働き方改革への取組を支援することで、労働環境の変化への対応を図ります。

[民間の役割]

- 地場銀行や県保証協会など金融機関等は、本市制度融資への協力や各社独自の金融の取組により地場企業の資金調達等の円滑化を図り、企業経営の安定化と経営基盤の強化に加え、地域経済の活性化の支援に取り組みます。
- 佐世保商工会議所や佐世保市北部商工会、宇久町商工会など専門的知見を持つ産業支援機関は、中小企業の抱える経営課題解決や経営基盤強化に向けた支援や競争力強化への支援等を行うことにより経営の安定と企業活動の活性化に取り組みます。
- 大学や高専など高等教育機関は、各機関が有する専門的知見をもとに連携し、市と一体となって創業や企業におけるIT・AIの活用や、学生によるイベント開催、調査業務など市内産業の全体的な活性化に向けた支援に努めます。
- 一般社団法人佐世保物産振興協会は、「させぼ産品」のPRと販路拡大に取り組みます。
- 商店街組織等やSASEBOまち元気協議会※は、買い物環境の整備やイベントを行うことで商業の活性化に取り組みます。
- 民間のまちづくり組織は、エリアマネジメント※をはじめとしたまちづくりの手法を研究・実践することで、まちなかの活性化を推進することが望まれます。
- 市内事業者は企業の維持・拡大に努めるとともに、働き方改革や多様な人材の雇用への取組に努めることが望まれます。
- 公益財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンターは、市内中小企業等の福利厚生増進を支援します。

施策 3:ふるさと納税制度の推進

[施策の目的]

本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
ふるさと納税制度による寄附額	18.5 億円	25 億円

[市民に求められる基本的な姿勢・役割]

- 本市のふるさと納税や地場産品について、市外の親せきや友人等に P R することが望まれます。

[施策の方向性]

●本市特産品等の認知度及び販売額向上

本市の旬の特産品等の適切な情報発信など、本市の特産品等の P R を積極的に行うことで、ふるさと納税による寄附額の増加及び本市特産品の販売額向上につなげていきます。また、他自治体との競合が激化しているなか、魅力的な返礼品開発を行うとともに、ウェブ上での商品の魅せ方を改善するなど、寄附者から返礼品として選ばれるための魅力の強化を図ります。

- 寄附金は、寄附者の意向を基に活用し、地域の活性化につなげるとともに、寄附金の使い道についても公表していきます。

[民間の役割]

- 一般社団法人佐世保物産振興協会や公益財団法人佐世保観光コンベンション協会等は、返礼品の発送管理等を適正に行い寄附者の満足度向上に努めます。
- 返礼品を提供する事業者は、正確・迅速に寄附者へ返礼品を送付することが求められています。あわせて、寄附者に選ばれる商品開発や、培ったノウハウの自社のマーケティングへの活用等に取り組むことが望まれます。

施策 4: 競輪事業収益の確保

[施策の目的]

競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪収益を確保することを目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
競輪事業の事業収益額	776,297 千円	416,000 千円

[施策の方向性]

●事業収益の確保

競輪事業の運営について包括委託を行い、受託事業者と連携し競輪開催業務の適正・確実かつ効率的な運営を行うとともに、ハード・ソフトの両面におけるお客様満足度向上を図り、事業収益を確保し一般会計への持続的かつ安定的な繰出しに努めます。また、老朽化した施設の改築を行い、安全で利用しやすい競輪場づくりに努めます。

[民間の役割]

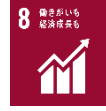
- 公益財団法人 J K A は、市と連携し安全・公正な競走を実施します。
- 競輪選手会は、日々の訓練により選手個々の競技力向上を図るとともに、場内場外での様々なイベントについて積極的に企画・参加し、競輪競技の認知度向上と競輪ファンの拡大に取り組みます。



佐世保競輪場

政策名

農林水産政策



施策1：農林業の振興

施策2：水産業の振興

望まれる姿

魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち

部局の使命

地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。

政策の指標

社会指標	現状値 (平成28年度)	目指す方向
市内総生産（第1次産業）	14,734 百万円	→

問題点の整理

《施策1》

- 農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。

《施策2》

- 漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。

問題解決の方向性

《施策1》

- 生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。

《施策2》

- 生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上

を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。

西九州させぼ広域都市圏における方向性

《経済成長のけん引》

- 地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

《生活関連機能サービスの向上》

- 海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。
- 新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。

施策 1: 農林業の振興

[施策の目的]

儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
新規就農者数	11 人	11 人
認定農業者* 1 人あたりの生産額	2,088 万円	2,257 万円
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	1,531ha	1,531ha

[市民に求められる基本的な姿勢・役割]

- 地域が生み出す農林畜産物を推奨することが望まれます。

[施策の方向性]

● 新規就農者の確保

U J I ターン人材などを活用し、就農支援策を講じることで新規就農者の確保を図ります。さらに、働きやすい環境づくりと、外国人材を含む新たな労働力の確保並びに経営の法人化を推進し、次代の農業担い手の育成・確保を図ります。

● 生産性と品質の向上による農業者の所得向上

経営資源の集約、I o T、A I などを活用した生産基盤の整備による効率化を図るとともに、近隣市町と連携した取組も視野に入れながら、生産性の向上を推進します。あわせて、地域の特性に適合した品種の導入や高付加価値なブランド製品の生産を推進し、各製品の品質向上に加え、国内外での販路拡大に取り組むことで農業者の所得向上を図ります。また、安定した流通のために卸売市場（青果・花き・食肉）の活性化を図るとともに、農作物の被害防止等を図るための有害鳥獣対策に取り組めます。

● 農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承

地域農業の共同活動組織や森林活動団体との連携により、持続可能な営農を支える「ため池」などの農林業の基盤整備及び、森林施業など多様な取り組み活動を推進します。また、集落営農組織や農作業受託組織など、地域農業を支える団体の設立を推進します。

[民間の役割]

- ながさき西海農業協同組合は、行政と情報を共有し、新規就農者の掘り起しを積極的に行います。
また、営農指導の充実による品質の向上と経営規模の維持・拡大を推進し、加えて多様な販路を開拓することにより、組合員の所得向上に努めます。
- 土地改良区は、農業施設をはじめ、農村の有する地域資源の適切な管理と農業担い手への農地集積を図ります。
- 長崎北部森林組合は、森林所有者及び本市と連携を図りながら、適切な森林整備に努めます。



西海みかん



長崎和牛

施策 2: 水産業の振興

[施策の目的]

儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
新規就業者数	12 人	12 人
漁業者 1 人あたりの漁獲高	1,185 万円	1,296 万円

[市民に求められる基本的な姿勢・役割]

- 地域が生み出す水産物を推奨することが望まれます。

[施策の方向性]

●新規就業者の確保

U J I ターン人材などを活用し、就業支援策を講じることで新規就業者の確保を図ります。さらに、働きやすい環境づくりと、新たな労働力の確保並びに経営の法人化を推進し、次代の漁業担い手の育成・確保を図ります。

●生産性の向上による漁業者の所得向上

漁港などの生産環境の充実、I o T、A I などを活用した新規設備導入による操業の効率化に加え、国内外での販路拡大に取り組むことで、漁業者の所得向上を図ります。さらに、漁業経営の多角化、産地加工並びに、新種苗導入による養殖漁業の推進等により漁業経営の安定を図ります。

また、安定した流通のために水産市場の活性化を図るとともに、消費者意識に高まりのある「食の安全・安心」に対応するため、高度衛生管理の実現に向け取り組みます。

●水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全

付加価値の高い種苗の研究・開発及び生産拡大のため、水産センターの機能強化・充実に取り組み、水産資源の維持増大を図ります。また、地域漁業活動組織との連携による、藻場や干潟など、漁場環境の回復を図ります。

[民間の役割]

- 漁業協同組合は、行政と協力し藻場や干潟の回復の取り組みを積極的に行うとともに、漁場の資源管理や、新種苗の導入による養殖漁業などの取り組みを推進します。

また、経営指導を推進し、加えて多様な販路を開拓することにより、組合員の所得向上に努めます。



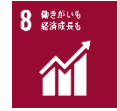
九十九島かき



恵まれた海の幸

政策名

企業立地政策



施策1：企業立地の推進

望まれる姿

雇用を生み出す魅力と活力のあるまち

部局の使命

製造業及びオフィス系企業など魅力ある雇用を生み出す企業立地を実現させ、市外への人口（特に若年層）流出抑制及びU J Iターンによる流入増加を図ることを目的としています。

政策の指標

社会指標	現状値 (平成30年度)	目指す方向
就職率	45.6%	→

問題点の整理

《施策1》

- 本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。
また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。

問題解決の方向性

《施策1》

- 製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やU J Iターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。
また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。

西九州させぼ広域都市圏における方向性

《高次の都市機能の集積・強化》

- 就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。

施策 1: 企業立地の推進

[施策の目的]

新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 5 年度)
立地企業の新規雇用計画人数 (平成 18 年度からの累計)	3,051 人	3,600 人

[施策の方向性]

●多様な就労の場の確保

魅力ある企業の立地実現のため、県・長崎県産業振興財団との連携を密にし、対象業種の「選択と集中」による効率的な企業誘致活動を展開していきます。

立地が期待されるオフィス系企業については、民間が行うオフィスビル整備について支援を行うことで受け皿を確保していきます。

また、製造業については、佐世保相浦工業団地へ早期の企業立地を実現するとともに、新たな受け皿確保について国内の経済情勢や企業の設備投資動向などを踏まえながら検討していきます。

さらに、立地企業の操業（採用）支援などアフターフォローを充実させ、立地企業のより一層の投資に繋げていきます。



佐世保相浦工業団地